

オバマ勝利の予想—米社会は変わるか

- 10・19 **米大統領選挙前—民主党候補バラク・オバマ上院議員陣営、集めた選挙資金9月分1億5000万ドル（約152億円）を突破したと公表—選挙戦開始以来、史上最高の6億ドル、献金者計310万人**
- ⇒10・19 **パウエル前国務長官、オバマ氏支持**（10・20Y夕）→10・20 **オバマ氏、パウエル氏について「（自分が当選したら）顧問の1人としての役割を担うだろう」**（テレビインタビュー）（10・22M夕）→10・21Y「マケイン氏防戦—一方—支持・資金、オバマ氏に集中」—10・18 オバマ氏、ミズリー州セントルイスで10万人集会、全米日刊紙の支持、10・19 現在ワシントン・ポスト紙など105紙、マケイン氏支持33紙
- ⇒10・20 **ヒラリー・クリントン上院議員、オバマ氏とそろって選挙運動**（フロリダ州で）（10・21A夕）／マケイン氏、ロシアに9・29付書簡で「民主党のワシントン支配を阻止するため」最大5000ドル（約51万円）の献金要請公表（ロシア国連代表部声明）—マケイン陣営「書簡は単純なミス」と釈明（10・21Y夕）
- 10・23M「米大統領選・世界の見方、英BBC22国調査—好感度49%対12%、オバマ氏が全勝」「欧州オバマ氏待望—協調路線構築狙う、金融危機—米1極支配に陰り」「新生銀—赤字転落、苦戦続く」
- <キューバ、フィデル・カストロ前議長—10月発表評論>
- 「米国に深刻な人権差別があり、多くの白人は黒人一家が白いホワイトハウスを支配することに納得していない」「（オバマ氏が暗殺されないことを『全くの奇跡』）」「（マケイン氏について）士官学校ではもっとも出来の悪い生徒の1人。数学は全く出来なかったそうだから、経済政策になると、もっとダメだと推測される」（10・23M）
- 10・24 **米ニューヨーク・タイムズ、「オバマ支持」社説—「困難な時代に新たな大統領の選択は簡単だ。2年間に及ぶ厳しい醜悪な選挙戦を通じて、オバマ氏は正しい選択だと証明された」**「今年は国の将来が救われるか否か

の瀬戸際にある」「ブッシュ大統領の失政で米国は打ちのめされ、漂流している」「(オバマ氏は) 挑戦に挑戦を受けてリーダーとして成長し、当初に約束した希望と変革に肉付けしている」「冷静な頭脳と健全な判断力を示してきた」「(マケイン氏) 党派的な分裂と階級闘争に陥り、人種差別の暗示さえあった」「(ペイリン氏の起用) 不適當であり、ご都合主義と判断を示す最後の幕だった。(マケイン氏の) 26 年間の議会生活の業績の輝きを失わせた」(10・25A)

⇒10・23 マクレラン元大統領報道官、オバマ氏支持 (CNNインタビュー)
(10・24A夕)

- 10・21 **最高裁人事**—竹内行夫元外務次官 (65)、最高裁判事に任命—津野修判事の後任 (10・22 各紙朝刊)
- 10・22 **抵抗、要求**—中小業者総決起集会 (全商連主催、日比谷野外、3500 人余り参加) —デモ行進、87 万請願署名提出—「下げろガソリン! あげるな消費税。総選挙で政治変えるぞ。」の叫び (10・23H)

消費税増税論の急浮上と解散先送りと

- 10・23 **消費税最大 94 兆円必要**—政府の社会保障国民会議 (座長・吉川洋東大院教授)・サービス保障分科会で 2025 度の医療・介護費用の財政試算を発表—サービス度合いを①穏やか②大胆③更に進んだ—の 3 ケースに分け④現状維持の 4 類型で試算—④現状維持ケースでは 2025 時の医療・介護費用が 85 兆円で (医療 66~67 兆、介護 19 兆—対 GDP 比 10.8~10.9%) で、新税財源も 11 兆円で消費税 3%分必要—②の大胆改革のケースでは、25 年の医療費 67~69 兆、介護費 24 兆、計 91 兆円で、対 GDP 費 1.6~12%、新たに必要な財源 14 兆円、消費税換算では 4%分相当が必要、保険料も計 12 兆円追加負担で医療保険で 1.2 倍、介護保険 1.8 倍程度の引き上げに—国内総生産 (GDP) は 07 年度 522 兆円、25 年度は 787 兆円と想定—07 年度—医療費 34 兆円、介護費 7 兆円、計 41 兆円で対 GDP 費 7.9% (10・24Y)

⇒10・23 麻生首相、消費税含む税制改革工程表作りを指示―自公両党に対し (10・24Y)

→10・24N「医療・介護費用試算―安心のコスト論点多く、成長戦略が不可欠に―行政・制度の無駄―掃前提、負担増の議論」／M(社)「医療・介護費推計―せりふがない改革シナリオ」

10・23 Nタ「『衆院選 11 月 30 日』本当にあるの?、長引く準備疲労の色―候補者、費用ズシリ／自治体は身動き取れず」「『Xデー』強まる選択肢―APEC など外交が制約に」

→10・22A「首相、今夜はどこへ? 連日高級飲食店・バー―気分転換? 気もむ党内」

→10・23Y「バー通い『やめない』―首相『安いし安全』、野党などの批判に反論」／T「記者の営業妨害、平気ですか? 答えろ／幸いにして自分のお金もありますから―バーめぐり首相―問―答」／H「首相は、夜な夜な高級店会食―就任 28 日で 32 回―『私は金ある』『ホテル安い』、記者団に逆切れ」

→10・23Aタ「九州新幹線高架に欠陥材、麻生グループが販売―問題認識し出荷」―九州新幹線 (鹿児島市と八代市を結ぶ 04 年開業) に欠陥あるパネル材料が使われていた／01 年に社名を「麻生セメント」から「麻生」に変更、07 年まで麻生首相が社長、現在は実弟・泰氏 (62) が社長

→10・24M(社)「首相の夜会合―公人としての自覚が問われる」

→10・25T「セレブ首相突出、資産公開―自宅 20 億・貸付金 2 億円・『バー安い』も納得?」

→10・24Y「金融危機、解散に影―『11・30』回避論根強く」／T「麻生首相就任 1 ヶ月―『選挙の顔』出番いつ、解散決断は今月末」

⇒10・24 麻生首相 (北京、記者団に)、衆院解散時期について「全然決めていない。一番状況がいいときにやる」(10・25Y) →10・25Y「首相、解散先送りに傾く―金融危機、民主に協力要請へ」

10・23 Yタ「株―一時 8000 円割れ寸前―NY 急落 414 ドル安―円急騰―一時 97 円前

- 半」「貿易黒字 85%減、上半期最大」
- 10・25 A「**円急騰一時 90 円台**—東証は急落、終値 7649 円、悪循環歯止めかからず—NYダウ、一時 500 ドル安」「不安増幅、壊れる市場—バブル時超す下落—為替、気もむメーカー」「株安・円高、暮らしへの影響—年金の運用悪化・金利低下・輸入品は差益も」「ああ円高—仕送り目減り留学生悲鳴—外国客は・観光地心配—両替店はドル完売」「大恐怖『暗黒の木曜日』から 79 年—ウオール街、よみがえる悪夢—『対策遅すぎた』」「株安、銀行・生保を侵食—大手行 1.1 兆円含み損—地銀 6 割、下方修正—業績予想」
→10・25A夕「**NY株、5 年半ぶり安値**—終値 312 ドル下落し 8378 ドルー『減産』でも原油急落」
- 10・24 「**九条の会東京連絡会**」発足集会（都内豊島「みらい座いけぶくろ」、約 700 人参加）—伊藤真、アーサー・ビナード、小森陽一氏ら発言（10・25H）
- 10・23 **キューバ、EUと関係正常化**—キューバのペレス外相、EU委員のミシェル委員と会談（ハバナ）、協力再開に関する協定に調印、5 年ぶりに正常化（10・25Y）
- 10・25 **伊藤ハム 267 万個回収**—ハム・ソーセージ大手の伊藤ハムは、東京工場（千葉柏市）で使用する地下水から基準値を超すシアン化合物検出されたと発表—同工場で製造したウインナーとピザ 13 品目計 267 万個の自主回収（10・26A）
→10・28A(社)「伊藤ハム—企業倫理へのきつい教訓」
- 10・25 「**日の丸・君が代**」強制に反対—「学校に自由を！10・25 集会」（東京都，星陵会館，300 人余）（10・26H）
- 10・25 「**はたらく女性の第 53 回中央集会**」（東京都内、420 人→10・26）—「憲法 9 条・を守ろう」「人間らしくはたらくルールをつくろう」とデモ（10・26H）
- 10・26 T「**子ども「無保険」34%**—国保滞納で都などの 213 自治体、淑徳大准教授調査—適用継続は 37%、判断割れる」
→11・2M(社)「保険証のない子—全国一律に救済する仕組みを」

→11・4A(社)「保険証取り上げ一払えぬ人に適切な減免を」／T(社)「国保滞納一子供には責任がない」

金融危機一底なし沼と国際秩序づくり急ぐ

10・25

金融危機一第7回アジア欧州会議(ASEM)、世界的金融危機を克服するために国際社会の結束を訴える議長声明一閉会(10・26M)

→10・26M「新興国、破綻の懸念一金融危機世界に拡大、海外資金一気に流出」「介入困難有効打なし一過去と違う円独歩高一85、95年は米政府主張一『困るのは日本だけ』」

→10・26H(主)「国際金融危機一新しい秩序求める世界の流れ」

→10・26N「世界総額半減、株安・円高深まる混迷一昨年10月ピーク時から減少加速一負の連鎖、3000兆円消失」

→10・27H(主)「貸し渋り、貸しはがし一大銀行への厳しい指導こそ」

→10・27Aタ「東証バブル後最安値一82年11月来の水準、1時7400円台、激しい値動き一急な円高、G7が懸念」／Mタ「負の連鎖とまらず、東証バブル後最安値一円高、企業を直撃一広がる減産、雇用削減」「株安値一『廃業ペース速まる』『仕事が減る』一中小企業、動揺走る」／Nタ「日本株、先進国で下げ最大一一時バブル後最安値、企業の外需頼み懸念」

→10・28A「東証、26年ぶり安値一終値7162円、大手行売り殺到」「株安底見えず一政府対策に無反応、早期利下げ求める声も」「バブル経済から立ち直った矢先」「企業の競争力急減速一株安・円高一海運業、船舶急落や減速も一キャノン、減収減益見通し一金融、急落を先導」「資産目減り家計に影一『老後の備え』直撃、『買いどき』新規取引も」

→10・28Y「株暴落一町工場廃業の恐怖、外貨両替に列一各陣営『資金持たない』、解散先送り？」

→10・28Aタ「東証1時7000円割れ、空売り殺到即実施」／Nタ「米政府、ビッグ3に公的支援一報道官示唆、ローン買い取り」／Yタ「米地銀、347

億ドル公的資金申請—米自動車業界に、米政府支援検討」「NY原油、1時61ドル台—1年5ヵ月ぶり安値」

→10・29Y「野村HD1494億円赤字—欧米金融機関、評価損261兆円」「新たな損失続々、野村赤字決算—リーマン買収も重荷」

⇒10・29 財務省、「景気判断」全11地域で下方修正（全国財務局長会議—7～9月期の管内経済情勢報告概要）（10・29N夕）

⇒10・29 米FRB、0.5%利下げ決定、即日実施—一年1.0%で過去最低に（10.30各紙夕刊）

→10・31A「米GDP年率—0.3%—消費落ち込み深刻、歳末商戦も望み薄—GM・クライスラー—合併交渉、政府支援なお流動的」

⇒10・31 日銀、年0.3%に利下げ決定（金融政策決定会合）—政策金利の誘導目標を年0.5%から0.2%幅引き下げ、年0.3%にすること決定（11・1A）

→11・1A「背中押された日銀—市場、利下げ先取り—見送れば株安、円高の恐れ—政府、ジワリ圧力」「新卒内定取り消し次々—景気悪化、事態促す企業も」／M「日銀0.2%利下げ、市場に追い込まれ—円急騰に危機感、幹部『理屈より状況』—国際協調で足並み、景気浮揚効果は小さく」

→11・3M「生活危機、08世界不況—派遣解雇容赦なく—自動車王国・東海、進む雇用調整—34歳・財布に500円、今日泊る所がない」

右往左往の衆院解散時期選びの自公政権

10・26 M「解散めぐり自民二分—『11月30日投票』か先送りか—首相『政局より金融』」

⇒10・26 麻生首相、アキハバラ街頭演説（10・27各紙）

→10・27N（世論調査）—10・24～26日経とテレビ東京共同調査

①麻生内閣—支持率48%、不支持43%

②解散、総選挙—出来るだけ早く30%、年明け国会冒頭10%、来春の予算

成立後 14%、急ぐ必要なし 36%

③支持又は好意もつ政党—自民 41%、民主 31%、公明 3%、共産 5%、社民 2%、支持党なし 11%、DK6%

→10・27M夕『解散先送り論強まる—政府・与党、金融危機対応優先』「金融強化安定化法案—資本注入枠 10 兆円、緊急安定化策まとめる」

⇒10・27 麻生首相、解散当面見送りを与党幹部に伝える (10・27N夕)

→10・28M「首相、衆院選年内見送りへ—『政治空白作れず』、景気対策を優先」(社)バブル後最安値—政治不信を招いてはいけない、総選挙で信を得るのが近道だ」

→10・28N『国会緊張、法案に影響も—首相『解散先送り』の意向—「金融強化」民主は対決姿勢、審議遅れる恐れ—給油延長法案、月内成立微妙に』／T「首相、求心力低下か—解散先送りの情勢—公明不満、揺れる国会運営」「派遣切り加速—不況、円高直撃『簡単に使い捨て』—保険需給住宅確保『国は緊急措置を』—落ち込む『需要』—派遣大手担当者、『危機的な状況』」

→10・28M夕『衆院選先送り—民主、徹底審議戦略—路線転換、引き延ばしには慎重』

→10・29A「総選挙、年内見送りへ—首相、経済政策を優先」(ねじれ国会迫る洗礼、総選挙見送り、越年延長の公算大—早期期待した与党、首相の求心力低下も)」

→10・29Y「公明苦慮、解散先送り—臨戦『継続』か『解除』か」／M「衆院年内見送り—早期解散の旗はまだ立っているが、ボロボロだ—公明、募る首相不信—自民幹部、にじむ無念」

→10・30A「消沈早期解散派—細田氏『あおった』批判集中—大島氏『結論は国会で出す』」

消費税増税含みの追加経済政策で支持率上昇狙う

⇒10・30 **追加経済政策**—麻生首相（官邸）発表—財政支出5兆円、総事業規模26.9兆円—行政と景気回復を前提に3年後に消費税引き上げも、衆院解散につき「政局よりは政策、何より景気回復という世論の声が圧倒的だ」と見送りを表明（10・31各紙朝刊）

⇒**麻生首相発言**—「経済は100年に1度の米国発の暴風雨と理解している。大事なことは生活者の暮らしの不安を取り除くこと。ばらまきにしない。赤字国債を出さない。日本経済は全治3年と言う基本認識の下、立て直しに取り組む」（10・31M）

→10・31A「『選挙の顔』裏目続き—『解散しない首相』に変質—一次に考えられるタイミングは2次補正案の時期カギ—首相、年末年始も視野に」「『解散なし』きしむ自公—『誰のおかげで総理に』発言報道、相互不信—公明に『独自路線論』も」「『選挙対策のバラマキ』—野党経済対策迫及の構え」「効果に限界、財政悪化も—消費税増税に高い壁、追加経済対策」

→11・2A「冒頭解散見送り、狂ったシナリオ」「冒頭解散迷う首相—9・25訪米『金融情勢は根深い』—傾くが盟友止めた、10・16夜『解散しちまっても…』」／M「先月13日解散明言—総選挙先送り、3度の自公党首会談—心代わりで亀裂」「首相、先送り隠し指示—『早期解散、言い方変えるな』—2度にわたり日程断念」／Y「混迷政局—ゆれた解散(下)—公明、冷める麻生熱」

→11・2M「金融危機と解散先送り—毎日・朝日・読売『早期に信問え』—日経・産経 首相の回避判断—やむを得ない」

→10・31 社説

A「衆院解散・総選挙—危機克服にこそ決断を」

M「追加経済対策—これは究極のばらまきだ」「解散先送りでは乗り切れない」

Y「衆院解散先送り—一段と厳しさを増す政権運営」

N 「与野党は追加対策の早期実現へ全力を」

T 「追加経済対策—国民に安心を与えるか」

H 「追加経済対策—これでは不安は解消できない」

10・27 **新銀行東京（石原銀行）スキャンダル**—元同行営業担当契約社員・青木千代美容疑者（56）とアシストプラン会長・元暴力団員大丸正志容疑者（46）ら7人を5000万円の詐欺罪で逮捕—不正融資事件（10・28A）

→10・28A夕「焦げ付き、更に3600万円—新銀行東京事件、融資先企業、別の出張所から」

→10・29A(社)「新銀行東京—都の責任で静かに閉店を」／Y(社)「新銀行東京—撤退して都の責任を全うせよ」／M(社)「新銀行東京—このまま存続していいのか」

→10・29M夕「新銀行詐欺、元行員マージ400万円—不正関与、計4件」

10・27 **レッド・ページ救済で日弁連勧告**—電気通信省、川崎製鉄の免職、解雇された2氏（大橋豊、川崎義啓各氏）のレッド・ページ被害救済申し立てで国と関係企業に勧告（10・28A, H）

→11・4H(主)「レッド・ページ勧告—国と企業は救済の責任果たせ」

10・27 **政治不正献金**—塩谷光文科相（衆院静岡8区）が支部長を務める「自民党静岡県第8選挙区支部」、07年に国から補助金を受けた東証1部上場「浜松ホトニクス」から550万円の献金受け取り（10・27H）

米大統領選—オバマ優勢で迎える米社会の底流

10・26 **米大統領選**—米アラスカ州の最大紙アンカレッジ・イリーニュース紙、オバマ候補支持表明—米新聞業界紙「エディター・アンド、パブリッシャー」（電子版）、全米新聞のうちオバマ氏支持表明160紙、マケイン氏支持59紙と報道（10・27M夕）

⇒10・27 **オバマ氏暗殺計画の2人逮捕**—白人至上主義者の若者2人（米アルコール・タバコ・火器局発表）—ネオナチ思想などで意気投合、散弾銃を

持って集合、更に銃砲店から大量の銃器類を奪う計画のところ逮捕 (10・28 A夕)

→10・29 Y 「**オバマ氏大差で終盤、米大統領選** 11月4日ー金融危機が転機、無党派マケイン氏離れーパウエル前長官も『オバマ』

→10・30 M 「**米大統領選ー投票間近ー『福祉国家』** から『小さな政府、国の形争点ー外交『対話』 vs 『圧力』

→10・31 M 「**米有力紙、オバマ氏圧倒ーマケイン氏の2倍、有権者の心情反映**」ー10・29 現在、オバマ氏支持 231 紙、マケイン氏 102 紙

⇒10・31 **ゴア前副大統領、オバマ候補応援ーブッシュ大統領と争ったフロリダ州で** (11・2 A)

→11・2 T 「**期日前投票空前の勢いーオバマ支持者熱心に行動、激戦州でリード**」ー10・31 までに全米で約 2220 万人が期日前投票

米対テロ戦争ーアフガン・タリバン勢力と和解交渉へ

10・26

イラク・アフガンーアフガン、米軍ヘリ誤爆で政府軍兵士 9 人死亡、3 人負傷が判明 (10・27 A)

⇒10・27 Y 「**イラク地方選ーキリスト教徒、襲撃続発ー少数派の議席枠巡りー12 人殺害、13000 人避難**」

⇒10・26 **米軍、ヘリコプター 4 機、イラク国境近いシリア東部を攻撃、子供ら 8 人死亡** (10・27 Y 夕)

→10・29 A 「**米の越境攻撃激化ーパキスタン、住民の犠牲急増ー対テロ戦、亀裂広がる**」

⇒10・28 **パキスタン、アフガンが合案** (イスラマバード)ー国境地帯の治安を話し合うための両国のジルカ (部族会議)、タリバンなどの武装勢力に対話と呼びかけることを合意 (10・29 A)

→10・29 M 夕 「**米、タリバンと対話もー戦略見直し検討ー対テロ戦争, 転機に**」 「アフガン、パキスタン有力者ー『武装勢力との対話求める』、大会議

で共同宣言」

→10・30M「米、タリバンと対話検討ー対テロ戦争正念場ーアフガン、パキスタン国民、高まる反米感情」／Y「米、タリバンと対話へー『新戦略』検討、次期政権継承の公算」

⇒10・31 パキスタンー米軍越境攻撃、住民ら 27 人死亡（11・2A）

→11・1H(主)「米軍地位協定交渉ーイラク国民は撤退を求める」

→11・3M「オバマ氏激戦州優位ー米大統領選あす投票」「オバマ氏史上空前 600 億円超、ネット駆使集金力圧倒ーマケイン氏、浮動票に望み」ーオバマ氏、08・9・末までに 6 億 2100 万ドル（約 280 億円）

10・28

イージス艦情報漏出事件で 3 佐に有罪ー横浜地裁（栗田健一裁判長）、海自 3 等海佐、松内純隆被告（35）が米国提供の「特別防衛秘密（特防秘）」に当るイージス艦情報の漏出が日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法違反に当るとしてー懲役 2 年 6 月、猶予 4 年の有罪判決ー1954 年施行以来初適用（10・28A夕）

→10・29M「イージス漏えい、慎重な法運用必要ー特防秘の解釈、国民脅かす恐れ」／Y(社)『イージス艦情報ー甘い管理体制が断罪された』／M(社)「イージス情報判決ー『秘密』は指定も管理も適正に」

→10・30A(社)「特別防衛秘密ー漏洩も拡大も心配だ」

世界の勢に逆らう日本の相次ぐ死刑執行

10・28

死刑執行 2 人（法務省発表）ー久間三千年（70ー06・9 死刑確定ー福岡拘置所）、高塩正裕（55ー06・12 確定ー仙台拘置所）→確定死刑囚 101 人に（10・28A夕）

⇒10・27EU、死刑停止決議案を 1 部加盟国へ配布ー近く国連総会第 3 委員会（人道問題）へ提出→委員会→総会／08・7・1 現在の死刑廃止、停止国・地域 141（10・28M夕）

→10・29M「強まる『自動化』、死刑執行ハイペースー背景に確定者増加、

『国際世論に背』と批判も」「不信を買う閉鎖性一國連『廃止はすう勢』

⇒10・30 国連人権委員会、日本の人権状況に関する最終見解公表一日本政府に対し、死刑制度については「(国内の) 世論調査に関係なく死刑制度の廃止を検討すべきだ」と勧告、又、従軍慰安婦問題で「法的責任を認め、謝罪すべきだ」、「代用監獄制度」についても廃止を勧告 (10・31A夕)

⇒10・31 国連勧告に反論一河村官房長官 (記者会見)、「一般的に世界の趨勢は死刑廃止の方向に流れているということは承知している」「国民感情や犯罪情勢、刑事政策のあり方、それぞれの国が独自に決定しなければならないことだ」(11・1A)

10・29 国民年金一徴収不能 8026 億円 (社会保険庁調べ) —1986 年度から累計 12 兆 7917 億円 (10・30T)

10・29 キューバ封鎖解除決議一國連総会、米にキューバ経済封鎖解除を求める決議 (185 カ国賛成、反対一米、イスラエル、パラオの 3 カ国、マーシャル諸島、ミクロネシアは棄権) —1992 年以来、連続 17 年決議 (10・31H)

10・31 有効求人倍率 0.84% (9 月)、前月比 0.02% マイナス—04・8 以来 4 年 1 ヶ月ぶり低水準 (厚労省発表) / 9 月の完全失業率 4.0% (9 月)、対前月比 0.2% マイナス—非労働力人口の増加が要因「雇用情勢が改善しているとは云えない」(総務省発表) (10・31A夕)

10・31 自殺白書一政府、「2008 年版自殺対策白書」を閣議決議—07 年の自殺者 3 万 3903 人 / その原因—原因特定できた 2 万 7209 人—健康問題 63.3%、経済・生活 31.5%、家庭 16.2%、勤務 9.5%、男女 4.1% / 年代別 30~60 歳代まで男性 70% 超 (10・31T夕)

裁判員制度主導の論功行賞一最高裁長官人事

10・31 次期最高裁長官に竹崎博充東京高裁長官を指名一政府、11・21 定年退官の島田仁郎長官の後任に、竹崎氏 (64) の氏名を閣議決定—48 年ぶりに最高裁判事 14 人を飛び越し抜擢、裁判官出身の長官就任は第 9 代服部高顕長官以来 9 人連続、刑事畑出身で裁判員制度の制度設計の推進貢献を評価され

た (10・31Y夕)

- 10・31 **横浜事件第4次再審請求再審開始決定—横浜地裁** (大島隆明裁判長)
→10・31A夕「**横浜事件再審再び—でっち上げ指摘第4次請求で地裁開始決定—遺族『異常な時代と片付けないで』**」／M夕「**横浜事件再び再審開始—4次請求地裁決定『無罪の新証拠』**」／Y夕「**『犯罪は虚構』認めた、横浜事件—遺族2人喜びの涙—再審請求20年余**」／T夕「**横浜事件の再審開始決定、『無罪とすべき根拠』—第4次請求で地裁、拷問で自白認定**」**「司法の戦争責任認める」**
→11・1T(社)「**横浜事件—今度こそ真実に光を**」
- 10・31 **沖縄「集団自決」訴訟控訴審判決—大阪高裁** (小田耕治裁判長)、旧日本軍が住民に「集団自決」を命じたと書いた大江健三郎氏の著書「沖縄ノート」(70年・岩波新書)をめぐる名誉毀損訴訟で元戦隊長側の敗訴(元少佐・梅沢裕氏と元大尉の故赤松嘉次の実弟が05年提訴—出版差止めと慰謝料3000万円請求)—大阪地裁判決支持、控訴棄却—**『軍官民共生共死の一体化』の方針の下で深くかかわったことは否定できず、これを総体としての日本軍の強制や命令と評価する見解もあり得る**」「元戦隊長らが直接住民に命じたかどうかは断定できない」「同書などの出版当時は元戦隊長が命令したとする説が学会の通説と言える状況にあり、大江さんには真実と信じる相当の理由があった」と判示(11・1A)
→11・1A(社)「**『集団自決判決—あの検定の異常さを思う』**」／Y(社)「**集団自決判決—検定の立場は維持すべきだ**」
- 10・31 **自立支援法違憲訴訟提起—福祉サービスに応じて障害者に原則1割の自己負担を求める障害者自立支援法は憲法に違反するとして、10～71歳の障害者と保護者1人、計29人が東京、大阪、静岡など8地裁に一斉提訴**／**「もうやめようよ!障害者自立支援法」集会**(日比谷野音、約6500人)—国会デモ(11・1A、M)
→11・1M「**『1割負担は違憲』、障害者自立支援法—国など相手、29人が一斉提訴—法施行後仲間次々辞め**」**「新法求めデモ行進、国会周辺**」

- 10・31 **消費増税論加速—政府、社会保障国民会議**（座長・吉川洋東大教授）、社会保障制度「拡充」と財政負担公表（経済財政諮問会議）／2015年における追加消費税率—①全額税方式の場合 6～11%程度（現在15%を8%超～16%に）、②社会保険方式 3.3～3.5%程度（11・1N）
- 10・31 **カビ米流通先 140 社**（農水省発表）—三笠フーズ、浅井などが食用に転売したカビ米流通ルート発表（三笠フーズ 110 社、浅井 30 社）—汚染米を含めると三笠フーズ 491 社、浅井 49 社、太田産業 3 社／事故米数量—三笠フーズ 1187 トン（うち食用 931 トン）、浅井 727 トン（同 292 トン）（11・1M）
- 11・2Y「事故米、責任うやむや—150 億円被害救済策、なし崩し的に税金投入—流通自由化に逆行も」

ファシストを自衛隊最高幹部にすえた日本政府

- 10・31 **空自トップ更迭—田母神俊雄・航空幕僚長**（60）—懸賞論文「日本は侵略国家であったのか」（「真の近現代史観」懸賞論文の最優秀賞・賞金 300 万円に当選）で「わが国が侵略国家だったと言うのは濡れ衣」「（日中戦争）中国政府から『日本の侵略』を執拗に追及されるか、わが国は蒋介石により日中戦争に引きずり込まれた被害者」「（旧満州、朝鮮半島について）現地の人々は圧政から開放され、生活水準も格段に向上した」「（日本の安保政策について）集団的自衛権も行使できない。武器使用も制約が多く、攻撃的兵器の保有も禁止されている。（東京裁判の）マインドコントロールから開放されない限りわが国を自らの力で守る体制が完成しない」と抜本的転換求める—など（11・1A）
- ⇒10・31 **浜田防衛相、田母神氏を更迭—航空幕僚監部付に**（政府、持ち回り閣議で了承）（11・1A）
- 11・1A「『猛将』更迭大慌て—独自歴史観、身内も批判」／M「あの空幕長がまた—過去の暴言、『そんなの関係ねえ』」「文民統制に一石、制服組

甘い認識—空幕長政府見解逸脱論文「日中韓首脳会談控え—政権また打撃」
／T「空幕長更迭、防衛相の責任迫及へ—野党、徹底抗議の構え」／A夕
「更迭空幕長、論文発表口頭連絡だけ—官房長は内容確認せず」「部下も上
司も『暴走』放置」

⇒11・1 **中国、談話**「自衛隊の現役高級幹部が公然と歴史を歪曲し、侵略
を美化したことに驚き、憤慨している」「日本政府の態度表明と措置には注
意している。両国はともに努力して、中日関係の大局を守らなくてはなら
ない」／**韓国政府、声明**—「歴史の真実をごまかすものだ」「過去の過ちを
謙虚に反省し、歴史の教訓にすることが善隣友好関係の根幹で、このよう
な歴史的歪曲が繰り返されてはならない」(11・2Y)

→11・2H「韓国紙『統治正当化は盲信』空自トップ論文、世界が批判」

→11・2**A(社)**「空幕長更迭—ぞっとする自衛官の暴走」／**M(社)**「空幕長更迭
—トップがゆがんだ歴史観とは」／**Y(社)**「空幕長更迭—立場忘れた軽率な
論文発表」／**T(社)**「空幕長更迭—首相の認識も聞きたい」／**H(主)**「『濡れ
衣』論文—増長させた政治の責任」→11・3**N(社)**「田母神空幕長の解任は当
然」

⇒11・3 **田母神氏、定年退職扱い—退職金 6000 万円も支給へ**